G&N
平岩建設株式会社

G&N

11月以降公募の補助金・助成金制度のご案内

Copyright © 2026 G&N Co., Ltd. All Rights Reserved.

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業（東京都）

第5回申請締切：
11月20日(金) 17:00

G&N
平岩建設株式会社

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業とは

クールネット東京が運営する東京都の助成事業で、省エネ設備導入や
運用改善のためのEMS導入を実施する中小企業・中小事業者を支援します。

助成限度額
省エネ診断受診で
4,500万円

助成率
3分の2

基本要件

- 法人：本店の登記が都内である（実施場所は都外の支店可）
- 個人事業者：納税地が都内である

助成対象

設計費	対象設備の導入に必要な設備設計にかかる費用
設備費	対象設備とその付属機器の製造,購入,据付にかかる費用
工事費	対象設備の導入に不可欠な配管や配電の工事にかかる費用

公募時期

年5回（4月～1月）



高効率空調



LED照明器具



変圧器



冷凍冷蔵設備



エネルギー
マネジメント
システム(EMS)



センサー



照明の
細分化工事

設備導入や
システム導入で
事業所内の
省エネ化

受給までのフロー

計画書作成
交付申請 → 交付決定 → 工事契約・着工 → 工事完了後
完了届 → 現地調査 → 補助金受給

Copyright © 2026 G&N Co., Ltd. All Rights Reserved.

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

第3回申請締切：
11月24日(火) 13:00

G&N
平岩建設株式会社

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業とは

都内中小企業者が「製品・サービスの質的向上」や「生産能力の拡大」のために
必要な機械設備等の導入経費の一部を助成します。
対象は試作・開発ではなく、量産フェーズの申請です。

助成限度額
2億円

助成率最大
4分の3

基本要件	● 法人：本店または支店の登記が都内である ● 個人事業者：納税地が都内である ● 基準日現在で都内で継続的に2年以上事業を行っている ● 助成事業の成果を都内で引き続き活用し続けること
助成金額	3,000万円~2億円
助成率	2分の1以内~4分の3以内

競争力強化	新しい機械設備を導入して競争力を高め、生産性を向上させる事業
後継者チャレンジ	事業承継を契機に、後継者が事業の多角化や新たな課題に取り組むために必要な機械設備を導入する事業
アップグレード促進	競争力強化及び生産性向上を実現し、地域経済の中心となるべく成長するために必要となる機械設備を新たに導入する事業

受給までのフロー

申請予約 → 計画書作成 交付申請 → 交付決定 → 事業実施 → 報告・検査 → 補助金受給 → 5年間報告

Copyright © 2026 G&N Co., Ltd. All Rights Reserved.

中東情勢による原材料価格高騰に伴う経営基盤安定化緊急対策事業

第3回申請締切：
11月30日（月）16:00

G&N
平岩建設株式会社

中東情勢による原材料価格高騰に伴う経営基盤安定化緊急対策事業とは

中東情勢を契機としたコスト高騰等の影響を受け、利益率の低下が見込まれる中小企業等に対して、原材料費の縮減等に資する設備、システム等の導入に向けた取組を支援する制度です。

助成限度額
2,000 万円

助成率
5 分の 4

基本要件

- 法人：本店の登記が都内である（実施場所は関東の支店可）
- 個人事業者：納税地が都内である
- 営業利益の要件　※以下いずれかに該当すること
  - 直近決算期と前期決算期を比較して営業利益が減少している
  - 直近決算期において営業損失を計上している
  - 次期決算期の営業利益率が、直近決算期と比較して減少することを見込んでいること

実施場所

- 都内：申請受付開始日時点で東京都内に登記簿上の本店か支店がある
- 都外：申請受付開始日時点で東京都内に登記簿上の本店がある

（神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県に所在が条件）

対象経費

原材料費・副資材費、機械装置・工具器具費、
機械・システム改良費、委託・外注費、
設備等導費、システム等導入費、専門家指導費、
販路開拓費、その他入経費

対象事業

原材料費の縮減や
価格転嫁に向けた取組

- 原材料の歩留まり向上に資する検査装置導入



- 代替素材活用の新商品PRに向けた展示会出展



- 在庫ロス削減に資する在庫管理システムの構築



受給までのフロー

計画書作成
交付申請
→ 審査
（書類・面接）
→ 交付決定
→ 事業実施
→ 報告・検査
→ 補助金受給

Copyright © 2026 G&N Co., Ltd. All Rights Reserved.

小規模事業者持続化補助金

申請締切日
一般型通常枠：第20回：12月15日(火) 17:00
創業型：第4回：12月15日(火) 17:00

G&N
平岩建設株式会社

小規模事業者持続化補助金とは

小規模事業者持続化補助金は、小規模事業者等が自ら経営計画を作成し、
商工会や商工会議所の支援を受けながら、
その計画に基づいて取り組む販路開拓等の費用を一部補助する制度です。

補助限度額
250万円

補助率
3分の2

	一般型				創業型	共同・協業型
	通常枠	インボイス特例	賃金引上げ特例	災害支援枠		
要件	経営計画を作成し販路開拓等に取り組む小規模事業者	免税事業者から課税事業者に転換	事業場内最低賃金を50円以上引き上げる小規模事業者	令和6年能登半島地震等被災小規模事業者	認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた小規模事業者	地域に根付いた企業の販路開拓を支援する機関が地域振興等機関となり参画事業者である10以上の小規模事業者の販路開拓を支援
補助上限	50万円	補助上限 50万円上乗せ	補助上限 150万円上乗せ	直接被害：200万円 間接被害：100万円	200万円 インボイス特例は適用	5,000万円
補助率	2/3			定額、2/3	2/3	地域振興等機関：定額 参画事業者：2/3
対象経費	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、借料、委託・外注費			左記に加え 設備処分費、修繕費、車両購入費	通常枠同様	それぞれ異なります

受給までのフロー

商工会
商工会議所へ相談
→ 計画書作成
申請
→ 採択
→ 交付申請
→ 事業実施
→ 報告・検査
→ 補助金受給

Copyright © 2026 G&N Co., Ltd. All Rights Reserved.

中小企業省力化投資補助金（一般型）

第9回申請締切：12月下旬予定

G&N
平岩建設株式会社

中小企業省力化投資補助金（一般型）とは

人手不足に悩む企業に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための経費の一部を補助することにより、簡易で即効性がある省力化投資を促進します。
カタログ型とは異なり、オーダーメイドで現場に応じた設備を導入することが可能です。

補助限度額
1 億円

補助率最大
3分の2

基本要件

- 付加価値額の年平均成長率+4.0%以上増加
- 従業員の1人あたり給与支給総額の伸び率を+3.5%以上とする目標を立てること
- 事業所内最低賃金が都道府県最低賃金+30円以上
- 一般事業主行動計画を公表

補助金額

- 5人以下 750万円（1,000万円）
- 6~20人 1,500万円（2,000万円）
- 21~50人 3,000万円（4,000万円）
- 51~100人 5,000万円（6,500万円）
- 101人以上 8,000万円（1億円）

カッコ内の金額は大幅賃上げ特例適用後の上限額

補助対象

機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費

補助率

中小企業1/2、 小規模・再生2/3

オーダーメイド設備や個別の現場に応じて組み合わせた汎用設備、システム等を導入する事業計画が対象です！

登録までのフロー

計画書作成 申請 → 採択 → 交付申請 → 事業実施 → 報告・検査 → 補助金受給 → 5年間報告

Copyright © 2026 G&N Co., Ltd. All Rights Reserved.

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金

第2回申請締切：
12月25日（金）15:00

G&N
平岩建設株式会社

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金とは

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化のための取り組みを支援する補助金です。

補助限度額
9,000万円

補助率最大
3分の2

基本要件

- 付加価値額の年平均成長率+4.0%以上増加
- 1人あたり給与支給総額の年平均成長率を+3.5%以上増加
- 申請地点で従業員が1名以上であること（0名は不可）
- 事業所内最低賃金が都道府県最低賃金+30円以上
- 一般事業主行動計画を公表(従業員21名以上の場合のみ)

補助対象

- 共通：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、販売促進費等
- 新事業進出枠・グローバル枠のみ：建物費
- グローバル枠のみ：海外旅費、通訳・翻訳費

事業類型①	事業類型②および③
革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	②事業拡大に向けた新規事業への挑戦 ③輸出体制強化に向けた海外市場開拓
5人以下 750万円（850万円） 6～20人 1,000万円（1,250万円） 21～50人 1,500万円（2,500万円） 51人以上 2,500万円（3,500万円） ()内の金額は大幅賃上げ時の上限額	20人以下 2,500万円（3,000万円） 21～50人 4,000万円（5,000万円） 51～100人 5,500万円（7,000万円） 101人以上 7,000万円（9,000万円） ()内の金額は大幅賃上げ時の上限額
中小企業1/2 （最低賃金引上げで2/3に引き上げ） 小規模・再生2/3	中小企業1/2 （最低賃金引上げで2/3に引き上げ）

受給までのフロー

計画書作成 申請 → 採択 → 交付申請 → 事業実施 → 報告・検査 → 補助金受給 → 5年間報告

Copyright © 2026 G&N Co., Ltd. All Rights Reserved.